

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料(農業分野)

資料3

◆分野全体の目標

農業産出額等 目標設定時(H30):1,171億円 ⇒ R2到達目標:1,195億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:1,221億円			
農業生産量 野菜(主要11品目) 目標設定時(H30):12.6万t ⇒ R2到達目標:13.0万t ⇒ 4年後(R5)の目標:13.6万t 果樹(主要2品目) 目標設定時(H30):2.38万t ⇒ R2到達目標:2.40万t ⇒ 4年後(R5)の目標:2.45万t 花き(主要3品目) 目標設定時(H30):2,019万本 ⇒ R2到達目標:2,020万本 ⇒ 4年後(R5)の目標:2,020万本 畜産(土佐あかうし飼育頭数) 目標設定時(H30):2,399頭 ⇒ R2到達目標:2,924頭 ⇒ 4年後(R5)の目標:3,725頭			

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
○野菜主要7品目の出荷量 (年間)	10.0万t(H30)	10.4万t	・年次データは、農林水産省「野菜生産出荷統計」を確認 ・四半期データは、JA高知県「園芸販売取扱速報」を確認	3.7万t(R2.1月～5月)[推計値] (前年同期:3.9万t)	前年同期比96%でほぼ同等 [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症の発生により、シシトウ等一部品目で需要及び価格が低下したものの、作付面積の減少はない見込み ・環境制御技術のレベルアップや省力化技術の導入等を支援することで目標を達成できる見込み	11.0万t	・作付面積の維持・拡大に向け、次期作の生産体制を強化(国費補正事業の活用) ・経営継続に向け、接触機会を減らす生産へ転換(国費補正事業の活用) ・野菜主要7品目の出荷量増に向け、農業のデジタル化による増収技術の確立及び普及
○次世代型ハウスの整備面積(累計)	59.6ha(R元)	75ha	・四半期毎に事業申請状況を確認	63.9ha(R2.9月)[推計値] (前年同期:53.2ha)	前年同期比60%(R2:27棟4.34ha/R元:37棟7.19ha) [要因・課題] ・国事業については、新型コロナウイルス感染拡大等に伴い採択が遅れている案件がある ・県事業は、新型コロナウイルス感染症で先の見えない経済状況の中、次世代型ハウス等新たな投資に二の足を踏む声が聞かれるなど、前年より希望者が減少 ・次世代型ハウス整備に必要な農地の確保や整備費のコスト低減が課題	120ha	・農業振興部IoTプロジェクト推進PTを設置し、施設園芸向け農地及び担い手の確保を推進 ・次世代型ハウスの低コスト化に向けてメーカーにヒアリングを実施しており、得られた結果から今後の取り組みを検討
○施設園芸関係機器・システムの販売額(累計)	2.6億円(H30)	5.5億円	・高知県が開発に関与した「生産システム・省力化」、「流通システム・統合管理」に係る機器・システムの販売額を補助事業の活用実績により随時確認	4.5億円 (前年同期:3.3億円)	前年同期比71%(R2:0.44億円/R元:0.62億円) [要因・課題] ・環境測定装置の導入は、ほぼ前年並みであるものの、日射比例かん水制御装置の導入が減少 ・IoTクラウドに関するデバイスの導入が10月以降になることや、産地パワーアップ事業(地域再生協議会分)を活用した機器の導入が見込まれていることから、今後、販売額は増加する見込み	33.2億円	・IoTクラウド対応デバイスの開発支援を検討
○集落営農組織等の新規設立数(累計)	—	10組織	・地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認 ・農業振興センターからの活動報告(7月末、9月末、11月末、1月末、3月末)により概算値を確認	2組織設立 (R2.7月)	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、組織化に向けた検討会・準備会等が計画どおり開催できず、設立予定組織が設立に至っていない。また、支援機関による推進活動(研修会、先進事例調査等)も、延期等により計画どおり実施できていない	40組織	・組織設立・法人化等の合意形成のために必要不可欠な会合については、開催時期の下半期への変更や参加者の絞り込み、時間を短くするなど、三密を避けて開催する。
○集落営農組織等の法人数(累計)	45(H30)	57法人	・地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認 ・農業振興センターからの活動報告(7月末、9月末、11月末、1月末、3月末)により概算値を確認	54法人 (R2.7月) (前年同期:49法人)	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、法人化・法人設立に向けた検討会・準備会等が計画どおり開催できず、設立予定組織が設立に至っていない。また、支援機関による推進活動(研修会、先進事例調査等)も、延期等により計画どおり実施できていない	69法人	・先進事例研修に代えて、地域や集落へのアドバイザー(事例講師等)の派遣や組織化等を推進するための配付資料の作成、県ホームページの掲載情報の充実、集落組織リーダーへの助言・情報提供等の個別支援を強化することで、目標の達成を目指す。
○地域農業戦略の策定数(累計)	—	8	・農業振興センターからの活動報告(7月末、9月末、11月末、1月末、3月末)により確認	3 (R2.7月)	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために研修会などの実施は遅れているが、中核組織を中心として、補助事業の活用を視野に、生産活動を継続していくための地域農業戦略が作成された	17	

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
○スマート農業の実装面積 ・ドローン防除実績(面積/品 目数)(累計)	275ha/3品目 (R2.3)	450ha/4品目	・ドローン防除届出実績(3月末)により確認 ・事業申請時の計画により、随時、概算値を 確認	ドローン防除計画届出(8/30):434.9ha 防除品目:水稲、ダイズ、ユズ、ショウガの4品 目 (前年同期:274.0ha/3品目)	・ドローン防除計画面積は、昨年に比べ約160.9ha増 加し、航空防除面積に占める割合も13.8%に上昇 (前年9.5%)	915ha/7品目	
○市場流通で開拓した取引先 との販売額(年間)	7.5億円(H30)	9.0億円	・四半期毎の、卸売市場への販売拡大委託 業務における取組状況等のヒアリングにより 販売額を確認	0億円(R2年度上半期推計) (前年同期:4.9億円)	[要因・課題] ・地域別戦略を策定(5月)後に、R2事業実施計画を 各社と作成。新型コロナの影響により計画見直しに 時間を要し、7月からの事業開始 ・本格的な販売拡大の取り組みは、ナスやキュウリ、 ピーマン等冬春品目の出荷が始まる9月からになる 予定	15億円	・7月～年度末の販売額目標(11社):13.7億円 ・卸売会社と選定した量販店等において、WEBやSN Sの活用やオンラインでの交流等、新たな取り組みの 実施による消費喚起や販売拡大
○直接取引等多様な流通によ る外商額(年間)	—	3.3億円	・毎月末の高知県直販流通外商拡大協議会 へのヒアリングにより外商額を確認 ・年度末の販売拡大総合支援事業の実施主 体へのヒアリングにより外商額を確認	0.2億円(R2年度上半期推計)	新型コロナウイルス感染症の影響により ・生産者の掘り起こし、大口生産者との契約が遅延 ・集荷エリア拡大のための既存ルートの活用実証が 遅延 ・県外ファーマーズマーケットでの販促イベントの中 止、訪問営業活動の自粛	8億円	本年度の目標金額に到達するため ・県外ファーマーズマーケットの開拓業務の委託 ・新たな生活様式に対応した販売(Web販売)の検討
○農畜産物の輸出額(年間)	4.0億円(H30)	5.3億円	・四半期毎に、高知県園芸品販売拡大協議会 に卸売市場への輸出拡大委託業務のヒア リングを行うことにより、輸出額を確認 ・年度末の輸出に取り組む産地(グローバル 産地づくり・高知県輸出促進事業等の実施主 体)へのヒアリングにより輸出額を確認	0.1億円(R2年度上半期推計) (前年同期:0.1億円)	・有望な輸出先国のタイの輸入規制強化 新型コロナウイルス感染症の影響により ・航空便の欠航・減便、輸出先国の消費の冷え込み ・販売拡大委託業務の契約締結の遅延(5月→8月) ・新たな輸出戦略策定のための現地需要調査の中 止(EU、タイ)	8.6億円	・輸出戦略を策定する相手国の見直し(タイ→アメリカ) ・新型コロナウイルス感染症収束後に素早く輸出を回 復するため、デジタルコンテンツ等を作成し購買意欲 を維持・醸成 ・輸出戦略の策定のための現地調査の委託(EU、アメ リカ)
○新規就農者数(年間)	271人 (H30)	年間320人	・各農業振興センター単位で新規就農者調査 (期間4月～5月 集計6月～7月)を実施し、7月 末を目処に前年度における新規就農者数を 確認 ・農業振興センターからの四半期毎の報告に より、概算値を確認	261人(R元年度実績) 23人(R2.4～6月 農業振興センター概算値) (前年同期:34人)	・新規就農者のうち、自営就農者は近年170～180 人、雇用就農者数は近年85人前後で推移 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、都市 部での就農相談会やアグリスクールなどの開催が中 止となり就農潜在層への対面でのアプローチができ ていない	年間320人	・各産地における提案型担い手確保対策の強化(産 地提案書の内容充実(ハウス・農地情報への対応等))に よる親元就農者をはじめとした自営就農者の増加と、 雇用就農者の受皿づくり(農業経営の法人化、企業 の農業参入)を進めることで、自営就農者、雇用就農 者のもう一段の増を図る。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により流動してい る就農潜在層・顕在層を高知県に呼び込むため、就 農支援に関するオンライン情報発信、リモート対応体 制を強化する。
○ほ場整備率(累計) ○新たなほ場整備の実施面 積(累計)	48.7%(H30) —(H30)	49.0% 33ha	・各農業振興センター月例報告により工事の 発注状況、進捗状況を把握し、達成状況を確認	ほ場整備率 48.7%(R2.4～9月推計値) ほ場整備完了面積 0.5ha(R2.4～9月推計値) (工事の発注 33ha(R2.4～9月推計値))	・ほ場整備工事の進捗率(出来高率)は11%(R2.4月～ 7月) ・上半期に33haのほ場整備工事を発注し、予定どお りに進捗	50.0% 239ha	